

平成23年度中間ディスクロージャー誌

(平成23年4月1日～平成23年9月30日)



青森銀行ディスクロージャー誌

平成23年度中間

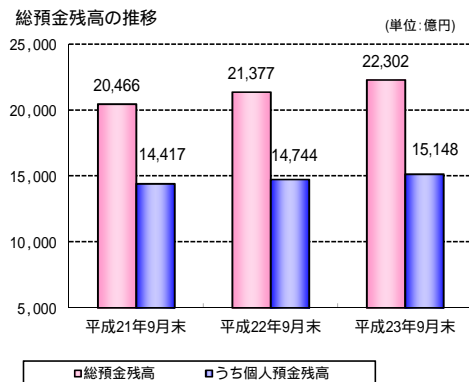
目次

平成23年度中間期の業績ハイライト	1
決算の状況	2
営業の概況	10
諸比率等	14
預金	15
貸出金	17
有価証券	20
デリバティブ取引関係	25
オフバランス取引の状況 / 内国為替 / 国際業務	27
株式	28
連結決算の状況	29
バーゼル 関連開示項目	47
銀行法施行規則における開示項目一覧(参考)	66

平成23年度中間期の業績ハイライト

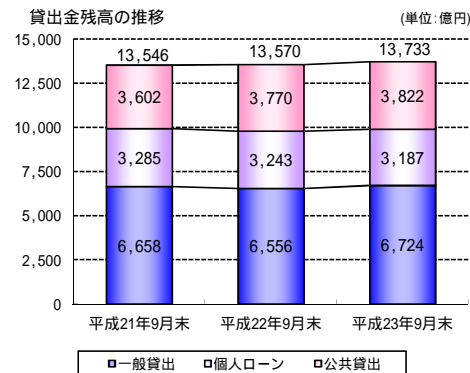
* 記載金額は表示している単位未満を切り捨てています。また、構成比率、増減率その他の比率は表示している数値未満を切り捨てています。

総預金残高



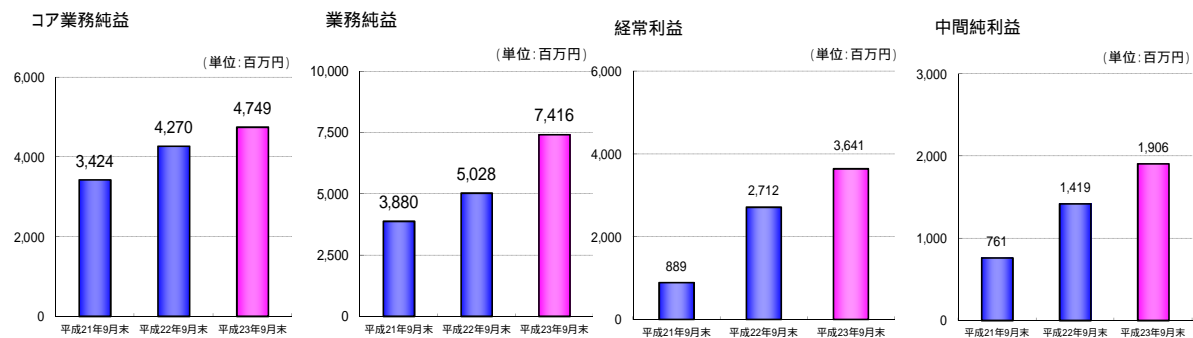
譲渡性預金を含む総預金は、個人預金を中心として堅調に推移したこと等により、中間期末残高で前年同期比925億円の増加となりました。

貸出金残高



貸出金は、住宅ローンの残高減少等により個人ローンが減少したものの、主に一般法人向け貸出の増加により、中間期末残高で前年同期比163億円の増加となりました。

損益の状況

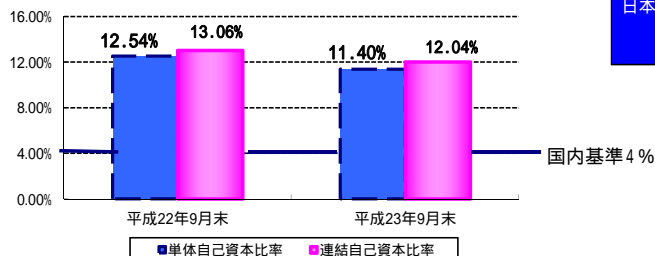


「コア業務純益」は、運用利回りの低下等により資金利益が減益となったものの、経費削減に努めたこと等により、前年同期比4億円の増益となりました。また「業務純益」は、国債等債券損益の改善と一般貸倒引当金の戻入額の増加等により、前年同期比23億円の増益となりました。

「経常利益」は、コア業務純益の増益と与信費用の減少等により、前年同期比9億円増益の36億円となりました。また、「中間純利益」についても、前年同期比4億円増益の19億円となりました。

自己資本比率

平成23年9月末の自己資本比率は、前年同期比 1.14% 低下し11.40%となりましたが、引き続き国内基準である4%を大きく上回っています。また、当行グループの連結自己資本比率についても前年同期比 1.02% 低下し、12.04%となりました。

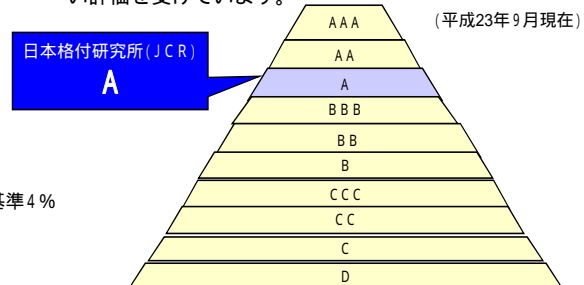


自己資本比率

資産の中に占める自己資本の割合のことで、銀行の安全性・健全性を示す指標の一つとされており、比率が高いほど経営が安定しているといえます。

格付け

当行は、格付けについて公正で権威ある日本格付研究所からA格付けを取得しており、安全性について高い評価を受けています。



格付け

企業が発行する債券や銀行預金の元金・利息支払いの安全性を示す指標で、このランクが上位に位置するほど安全性が高いといわれています。

一般的に、BBB-以上が投資適格債といわれています。

決算の状況

1. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部			負債及び純資産の部合計		
期別	第103期中間期末 (平成22年9月30日)	第104期中間期末 (平成23年9月30日)	期別	第103期中間期末 (平成22年9月30日)	第104期中間期末 (平成23年9月30日)
科目	金額	金額	科目	金額	金額
現金預け金	62,923	59,793	預金	2,090,038	2,094,709
コールローン	105,000	60,000	譲渡性預金	47,690	135,540
買入金銭債権	6	576	借入金		19,740
商品有価証券	468	342	外国為替	5	2
有価証券	706,133	830,272	社債	20,000	
貸出金	1,357,036	1,373,389	その他負債	15,920	15,305
外国為替	4,035	4,630	未払法人税等	447	70
その他資産	7,381	7,377	リース債務	1,042	910
有形固定資産	23,993	22,392	その他の負債	14,430	14,324
無形固定資産	2,286	1,966	賞与引当金	634	604
繰延税金資産	5,412	5,113	役員賞与引当金	12	8
支払承諾見返	19,322	17,037	退職給付引当金	3,172	3,101
貸倒引当金	10,613	12,282	睡眠預金払戻損失引当金	467	381
			再評価に係る繰延税金負債	2,752	2,605
			支払承諾	19,322	17,037
			負債の部合計	2,200,017	2,289,037
			資本金	19,562	19,562
			資本剰余金	12,916	12,916
			資本準備金	12,916	12,916
			利益剰余金	40,898	42,683
			利益準備金	6,587	6,646
			その他利益剰余金	34,311	36,036
			別途積立金	31,000	32,000
			繰越利益剰余金	3,311	4,036
			自己株式	532	1,422
			株主資本合計	72,845	73,739
			その他有価証券評価差額金	8,397	5,878
			繰延ヘッジ損益	214	195
			土地再評価差額金	2,333	2,119
			評価・換算差額等合計	10,516	7,802
			新株予約権	7	31
			純資産の部合計	83,370	81,573
資産の部合計	2,283,387	2,370,610	負債及び純資産の部合計	2,283,387	2,370,610

2. 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	第103期中間期 〔 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日 〕	第104期中間期 〔 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日 〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	21,011	21,759
資金運用収益	17,583	17,005
(うち貸出金利息)	(13,231)	(12,533)
(うち有価証券利息配当金)	(4,192)	(4,350)
役務取引等収益	2,596	2,654
その他業務収益	668	1,826
その他経常収益	163	272
経 常 費 用	18,298	18,118
資金調達費用	1,688	1,247
(うち預金利息)	(1,361)	(967)
役務取引等費用	1,272	1,258
その他業務費用		502
営業経常費用	13,464	12,884
その他経常費用	1,873	2,225
経 常 利 益	2,712	3,641
特 別 利 益	4	
固定資産処分益	2	
償却債権取立益	1	
特 別 損 失	41	62
固定資産処分損失	38	60
減 損 損 失	3	2
税引前中間純利益	2,674	3,578
法人税、住民税及び事業税	422	20
法人税等調整額	833	1,651
法人税等合計	1,255	1,671
中 間 純 利 益	1,419	1,906

3. 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,562	19,562
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	19,562	19,562
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	12,916	12,916
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	12,916	12,916
資本剰余金合計		
当期首残高	12,916	12,916
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	12,916	12,916
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	6,461	6,646
当中間期変動額		
剰余金の配当	125	
当中間期変動額合計	125	
当中間期末残高	6,587	6,646
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	30,500	31,000
当中間期変動額		
別途積立金の積立	500	1,000
当中間期変動額合計	500	1,000
当中間期末残高	31,000	32,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,148	3,748
当中間期変動額		
剰余金の配当	755	625
別途積立金の積立	500	1,000
中間純利益	1,419	1,906
自己株式の処分	0	5
土地再評価差額金の取崩		12
当中間期変動額合計	163	288
当中間期末残高	3,311	4,036
利益剰余金合計		
当期首残高	40,109	41,394
当中間期変動額		
剰余金の配当	629	625
別途積立金の積立		
中間純利益	1,419	1,906
自己株式の処分	0	5
土地再評価差額金の取崩		12
当中間期変動額合計	789	1,288
当中間期末残高	40,898	42,683

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
自己株式		
当期首残高	531	869
当中間期変動額		
自己株式の取得	1	565
自己株式の処分	0	13
当中間期変動額合計	0	552
当中間期末残高	532	1,422
株主資本合計		
当期首残高	72,056	73,003
当中間期変動額		
剰余金の配当	629	625
中間純利益	1,419	1,906
自己株式の取得	1	565
自己株式の処分	0	8
土地再評価差額金の取崩		12
当中間期変動額合計	788	736
当中間期末残高	72,845	73,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,569	4,258
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,828	1,620
当中間期変動額合計	2,828	1,620
当中間期末残高	8,397	5,878
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	153	179
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	60	16
当中間期変動額合計	60	16
当中間期末残高	214	195
土地再評価差額金		
当期首残高	2,333	2,133
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		14
当中間期変動額合計		14
当中間期末残高	2,333	2,119
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,749	6,212
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,767	1,589
当中間期変動額合計	2,767	1,589
当中間期末残高	10,516	7,802
新株予約権		
当期首残高		23
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7	8
当中間期変動額合計	7	8
当中間期末残高	7	31
純資産合計		
当期首残高	79,806	79,239
当中間期変動額		
剰余金の配当	629	625
中間純利益	1,419	1,906
自己株式の取得	1	565
自己株式の処分	0	8
土地再評価差額金の取崩		12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,775	1,597
当中間期変動額合計	3,563	2,334
当中間期末残高	83,370	81,573

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,948百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建て金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建て取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建て金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建て金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

会計方針の変更等

（会計方針の変更）

第1四半期会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 27百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,404百万円、延滞債権額は34,993百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は16百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,393百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は40,807百万円であります。
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,078百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 40,524百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,935百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券69,999百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は26百万円、保証金は24百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、350,378百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが349,778百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,813百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 31,446百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金10,000百万円が含まれております。

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は5,790百万円であります。

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

有形固定資産 573百万円

無形固定資産 364百万円

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額612百万円、株式等売却損1,113百万円及び株式等償却195百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	2,544	2,253	44	4,754	注1、2
合計	2,544	2,253	44	4,754	

注1. 普通株式の自己株式の増加2,253千株のうち、2,248千株は定款の定めによる取締役会決議による買受による増加、また5千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、新株予約権の行使による減少であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

(1)有形固定資産

主として、現金自動設備(ATM)であります。

(2)無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	9.18
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	1,906
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	1,906
普通株式の期中平均株式数	千株	207,523
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	9.17
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	169
うち新株予約権	千株	169
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(会計方針の変更)

第1四半期会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

営業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位: 百万円 %)

回次		第102期中間期	第103期中間期	第104期中間期	第102期	第103期
決算年月		平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益	百万円	21,412	21,011	21,759	43,688	42,330
経常利益	百万円	889	2,712	3,641	3,087	4,349
中間純利益	百万円	761	1,419	1,906	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	2,122	2,344
資本金	百万円	15,221	19,562	19,562	19,562	19,562
発行済株式総数	千株	176,621	211,121	211,121	211,121	211,121
純資産額	百万円	69,334	83,370	81,573	79,806	79,239
総資産額	百万円	2,180,349	2,283,387	2,370,610	2,205,550	2,300,428
預金残高	百万円	2,005,922	2,090,038	2,094,709	2,038,919	2,054,603
貸出金残高	百万円	1,354,666	1,357,036	1,373,389	1,383,628	1,387,938
有価証券残高	百万円	628,808	706,133	830,272	643,339	774,687
1株当たり配当額	円	3.00	3.00	3.00	6.00	6.00
1株当たり中間純利益	円	4.34	6.76	9.18	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	11.14	11.17
潜在株式調整後 1株あたり中間純利益	円	—	6.76	9.17	—	—
潜在株式調整後 1株あたり当期純利益	円	—	—	—	—	11.16
従業員数	人	1,548	1,523	1,502	1,505	1,477
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.65	12.54	11.40	12.23	11.26

(2) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位: 百万円 %)

項目	連結会計年度	平成21年中間期	平成22年中間期	平成23年中間期	平成21年度	平成22年度
		〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕	〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕	〔自平成23年4月1日 至平成23年9月30日〕	〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	〔自平成22年4月1日 至平成23年3月31日〕
連結経常収益	百万円	27,316	26,822	27,398	55,481	53,818
連結経常利益	百万円	1,166	3,111	4,099	3,831	5,151
連結中間純利益	百万円	861	1,447	1,932	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	2,195	2,396
連結中間包括利益	百万円	—	4,399	3,797	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	—	1,468
連結純資産額	百万円	75,536	90,048	88,652	86,281	86,039
連結総資産額	百万円	2,199,289	2,301,704	2,387,958	2,223,798	2,317,546
1株当たり純資産額	円	401.70	402.53	400.85	385.45	385.33
1株当たり中間純利益	円	4.90	6.89	9.31	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	11.52	11.41
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円	—	6.89	9.30	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	11.41
連結自己資本比率(国内基準)	%	11.22	13.06	12.04	12.71	11.83

2. 業務粗利益

(単位: 百万円 %)

種類	期別	平成22年9月期			平成23年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
				27			21
資金運用収益		17,349	260	17,583	16,754	272	17,005
資金調達費用		1,652	63	1,688	1,225	43	1,247
資金運用収支		15,697	197	15,894	15,528	229	15,758
役員取引等収益		2,582	13	2,596	2,641	13	2,654
役員取引等費用		1,261	11	1,272	1,247	11	1,258
役員取引等収支		1,320	2	1,323	1,394	2	1,396
その他業務収益		240	427	668	1,441	384	1,826
その他業務費用		—	—	—	472	30	502
その他業務収支		240	427	668	968	354	1,323
業務粗利益		17,258	627	17,886	17,891	586	18,478
業務粗利益率		1.56%	2.70%	1.61%	1.54%	2.31%	1.59%

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

3. 業務純益

(単位:百万円)

期 別	平成22年9月期	平成23年9月期
金 額	5,028	7,416

- (注) 1. 業務純益とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標であります。
2. 業務純益=業務粗利益-(一般貸倒引当金繰入額+経費)

4. 資金運用・調達勘定平均残高等

(1)国内業務部門

(単位:百万円、%)

種 類	平成22年9月期			平成23年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(41,287)	(27)	1.56	(44,922)	(21)	1.45
	2,206,066	17,349		2,302,330	16,754	
うち貸出金	1,356,844	13,231	1.94	1,364,511	12,533	1.83
商品有価証券	533	2	0.82	377	1	0.98
有価証券	651,893	3,982	1.21	749,944	4,137	1.10
コールローン	87,122	66	0.15	59,986	35	0.11
買現先勘定	63,076	37	0.11	33,359	18	0.11
預け金	5,306	0	0.00	48,795	2	0.01
資金調達勘定	2,178,726	1,652	0.15	2,273,650	1,225	0.10
うち預金	2,092,480	1,361	0.12	2,105,839	966	0.09
譲渡性預金	63,131	54	0.17	139,468	93	0.13
コールマネー	1,912	1	0.12	4,328	2	0.11
借入金	1,202	0	0.09	19,284	74	0.77
社債	20,000	202	2.01	5,027	53	2.10

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年9月期173百万円、平成23年9月期128百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成22年9月期-百万円、平成23年9月期297百万円)及び利息(平成22年9月期-百万円、平成23年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

(2)国際業務部門

(単位:百万円、%)

種 類	平成22年9月期			平成23年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	46,219	260	1.12	50,575	272	1.07
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—	—	—
有価証券	26,270	207	1.57	34,078	210	1.23
コールローン	18,345	52	0.57	15,739	35	0.44
買現先勘定	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(41,287)	(27)	0.27	(44,922)	(21)	0.17
うち預金	46,371	63	0.03	50,687	43	0.02
譲渡性預金	5,075	0	0.03	5,758	0	0.02
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年9月期11百万円、平成23年9月期13百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(3)国内業務部門・国際業務部門の合計

(単位:百万円、%)

種 類	期 別	平成22年9月期			平成23年9月期		
		平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定		2,210,998	17,583	1.58	2,307,983	17,005	1.46
うち貸出金		1,356,844	13,231	1.94	1,364,511	12,533	1.83
商品有価証券		533	2	0.82	377	1	0.98
有価証券		678,164	4,189	1.23	784,022	4,348	1.10
コールローン		105,467	119	0.22	75,725	71	0.18
買現先勘定		63,076	37	0.11	33,359	18	0.11
預け金		5,306	0	0.00	48,795	2	0.01
資金調達勘定		2,196,984	1,688	0.15	2,279,416	1,247	0.10
うち預金		2,097,556	1,361	0.12	2,111,598	967	0.09
譲渡性預金		63,131	54	0.17	139,468	93	0.13
コールマネー		1,912	1	0.12	4,328	2	0.11
借入金		1,202	0	0.09	19,284	74	0.77
社債		20,000	202	2.01	5,027	53	2.10

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年9月期 185百万円、平成23年9月期 142百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成22年9月期-百万円、平成23年9月期297百万円)及び利息(平成22年9月期-百万円、平成23年9月期0百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

5. 受取・支払利息の分析

(1) 国内業務部門

(単位: 百万円)

種 類	期 別	平成22年9月期			平成23年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息		704	△ 1,049	△ 345	757	△ 1,352	△ 595
うち 貸出金		△ 41	△ 695	△ 736	74	△ 772	△ 698
商品有価証券		0	0	0	0	△ 1	△ 1
有価証券		426	△ 10	416	598	△ 443	155
コールローン		16	△ 20	△ 4	△ 20	△ 11	△ 31
買現先勘定		13	△ 5	8	△ 17	△ 2	△ 19
買入手形		—	—	—	—	—	—
預け金		0	△ 1	△ 1	1	1	2
支払利息		76	△ 652	△ 576	71	△ 498	△ 427
うち 預金		78	△ 618	△ 540	8	△ 403	△ 395
譲渡性預金		3	△ 33	△ 30	65	△ 26	39
コールマネー		0	—	0	1	0	1
借入金		△ 14	△ 1	△ 15	9	65	74
社債		0	—	0	△ 151	2	△ 149

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

(2) 国際業務部門

(単位: 百万円)

種 類	期 別	平成22年9月期			平成23年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息		△ 83	△ 35	△ 118	24	△ 12	12
うち 貸出金		—	—	—	—	—	—
商品有価証券		—	—	—	—	—	—
有価証券		△ 104	△ 6	△ 110	61	△ 58	3
コールローン		10	△ 14	△ 4	△ 7	△ 10	△ 17
買現先勘定		—	—	—	—	—	—
買入手形		—	—	—	—	—	—
預け金		△ 4	—	△ 4	—	—	—
支払利息		△ 19	△ 5	△ 24	5	△ 25	△ 20
うち 預金		0	△ 5	△ 5	0	—	0
譲渡性預金		—	—	—	—	—	—
コールマネー		—	—	—	—	—	—
借入金		—	—	—	—	—	—
社債		—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

(3) 国内業務部門・国際業務部門の合計

(単位: 百万円)

種 類	期 別	平成22年9月期			平成23年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受取利息		723	△ 1,159	△ 436	771	△ 1,349	△ 578
うち 貸出金		△ 41	△ 695	△ 736	74	△ 772	△ 698
商品有価証券		0	—	0	0	△ 1	△ 1
有価証券		355	△ 50	305	654	△ 495	159
コールローン		28	△ 35	△ 7	△ 33	△ 15	△ 48
買現先勘定		13	△ 5	8	△ 17	△ 2	△ 19
買入手形		—	—	—	—	—	—
預け金		△ 3	△ 3	△ 6	1	1	2
支払利息		78	△ 653	△ 575	73	△ 514	△ 441
うち 預金		78	△ 623	△ 545	9	△ 403	△ 394
譲渡性預金		3	△ 33	△ 30	65	△ 26	39
コールマネー		0	—	0	1	0	1
借入金		△ 14	△ 1	△ 15	9	65	74
社債		0	—	0	△ 151	2	△ 149

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めております。

諸比率等

1. 総資金利鞘

(単位:%)

種 類	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.56	1.12	1.58	1.45	1.07	1.46
資金調達原価	1.32	0.91	1.34	1.18	0.74	1.19
総資金利鞘	0.24	0.21	0.24	0.27	0.33	0.27

2. 利益率

(単位:%)

種 類	平成22年9月期	平成23年9月期
総資産経常利益率	0.23	0.30
資本経常利益率	7.18	9.59
総資産中間純利益率	0.12	0.16
資本中間純利益率	3.76	5.02

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

3. 預貸率

(単位:百万円、%)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金(A)	1,357,036	—	1,357,036	1,373,389	—	1,373,389
預 金(B)	2,132,340	5,388	2,137,728	2,224,695	5,554	2,230,249
預 貸 率	A/B	63.64	0.00	61.73	0.00	61.58
	期中平均	62.94	0.00	60.77	0.00	60.61

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

4. 預証率

(単位:百万円、%)

	平成22年9月期			平成23年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有価証券(A)	674,799	31,333	706,133	794,876	35,395	830,272
預 金(B)	2,132,340	5,388	2,137,728	2,224,695	5,554	2,230,249
預 証 率	A/B	31.65	581.53	35.72	637.28	37.22
	期中平均	30.24	517.64	31.39	33.40	591.83

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

預金

1. 預金科目別残高

(1) 期末残高

(単位:百万円、%)

種 類	期 別	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	966,238 (46.35)	()	966,238 (46.23)	1,033,651 (49.48)	()	1,033,651 (49.35)
	うち有利息預金	819,876 (39.33)	()	819,876 (39.23)	875,459 (41.90)	()	875,459 (41.79)
	定期性預金	1,106,472 (53.08)	()	1,106,472 (52.94)	1,045,358 (50.04)	()	1,045,358 (49.90)
	うち固定自由金利定期預金	1,106,403 (53.07)		1,106,403 (52.94)	1,045,289 (50.03)		1,045,289 (49.90)
	うち変動自由金利定期預金	68 (0.00)		68 (0.00)	68 (0.00)		68 (0.00)
	そ の 他	11,940 (0.57)	5,388 (100.00)	17,328 (0.83)	10,145 (0.48)	5,554 (100.00)	15,700 (0.75)
	合 計	2,084,650 (100.00)	5,388 (100.00)	2,090,038 (100.00)	2,089,155 (100.00)	5,554 (100.00)	2,094,709 (100.00)
	譲渡性預金	47,690		47,690	135,540		135,540
	總 合 計	2,132,340	5,388	2,137,728	2,224,695	5,554	2,230,249

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. () 内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位:百万円、%)

種 類	期 別	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預 金	流動性預金	983,253 (46.99)	()	983,253 (46.88)	1,043,052 (49.53)	()	1,043,052 (49.40)
	うち有利息預金	835,116 (39.91)	()	835,116 (39.81)	882,824 (41.92)	()	882,824 (41.81)
	定期性預金	1,097,676 (52.46)	()	1,097,676 (52.33)	1,051,483 (49.93)	()	1,051,483 (49.80)
	うち固定自由金利定期預金	1,097,608 (52.45)		1,097,608 (52.33)	1,051,415 (49.93)		1,051,415 (49.79)
	うち変動自由金利定期預金	68 (0.00)		68 (0.00)	68 (0.00)		68 (0.00)
	そ の 他	11,550 (0.55)	5,075 (100.00)	16,626 (0.79)	11,303 (0.54)	5,758 (100.00)	17,062 (0.81)
	合 計	2,092,480 (100.00)	5,075 (100.00)	2,097,556 (100.00)	2,105,839 (100.00)	5,758 (100.00)	2,111,598 (100.00)
	譲渡性預金	63,131		63,131	139,468		139,468
	總 合 計	2,155,611	5,075	2,160,687	2,245,307	5,758	2,251,066

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。
 4. () 内は構成比であります。

(3) 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種類 期間	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	定期預金	うち固定自由金利	うち変動自由金利	定期預金	うち固定自由金利	うち変動自由金利
3カ月未満	301,858	301,857	0	262,006	261,998	8
3カ月以上6カ月未満	202,879	202,875	3	223,573	223,563	9
6カ月以上1年未満	430,849	430,829	20	376,163	376,158	4
1年以上2年未満	41,679	41,656	23	46,208	46,187	21
2年以上3年未満	35,061	35,040	20	35,697	35,673	23
3年以上	22,752	22,752	—	26,432	26,432	—
合計	1,035,080	1,035,012	68	970,081	970,013	68

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

2. 預金者別預金残高

(単位:百万円、%)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	1,474,406	70.54	1,514,824	72.32
法人預金	411,077	19.67	430,053	20.53
金融機関預金	13,000	0.62	11,588	0.55
公金預金	191,554	9.17	138,243	6.60
合計	2,090,038	100.00	2,094,709	100.00

(注) 本表には、譲渡性預金は含まれておりません。

3. 財形預金残高

(単位:百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
財形預金	15,410	15,542

4. 1人当たりの預金額、1店舗当たりの預金額

(単位:百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1人当たりの預金額	1,439	—	1,439	1,466	—	1,466
1店舗当たりの預金額	21,377	—	21,377	22,741	—	22,741

(注) 1. 従業員数は期中平均人員より算出しております。なお、従業員数には出向者を含んでおりません。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

貸出金

1. 貸出金科目別残高

(1) 期末残高 (単位: 百万円、%)

種 類	期 別	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手形貸付	74,431 (5.48)	()	74,431 (5.48)	64,199 (4.67)	()	64,199 (4.67)
	証券貸付	1,147,859 (84.59)	()	1,147,859 (84.59)	1,183,243 (86.16)	()	1,183,243 (86.16)
	当座貸越	129,444 (9.54)	()	129,444 (9.54)	121,868 (8.87)	()	121,868 (8.87)
	割引手形	5,300 (0.39)	()	5,300 (0.39)	4,078 (0.30)	()	4,078 (0.30)
	合 計	1,357,036 (100.00)	()	1,357,036 (100.00)	1,373,389 (100.00)	()	1,373,389 (100.00)

(注) ()内は構成比であります。

(2) 平均残高 (単位: 百万円、%)

種 類	期 別	平成22年9月期			平成23年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手形貸付	73,211 (5.39)	()	73,211 (5.39)	65,386 (4.79)	()	65,386 (4.79)
	証券貸付	1,137,819 (83.86)	()	1,137,819 (83.86)	1,173,426 (86.00)	()	1,173,426 (86.00)
	当座貸越	140,544 (10.36)	()	140,544 (10.36)	121,346 (8.89)	()	121,346 (8.89)
	割引手形	5,270 (0.39)	()	5,270 (0.39)	4,351 (0.32)	()	4,351 (0.32)
	合 計	1,356,844 (100.00)	()	1,356,844 (100.00)	1,364,511 (100.00)	()	1,364,511 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(3) 貸出金の残存期間別残高 (単位: 百万円)

種 類	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利	貸 出 金	うち変動金利	うち固定金利
期 間						
1年以下	160,943			143,328		
1年超3年以下	160,583	87,518	73,065	173,716	111,834	61,881
3年超5年以下	170,519	110,250	60,268	166,340	93,926	72,414
5年超7年以下	91,785	46,420	45,364	117,612	48,563	69,049
7年超	643,758	376,209	267,549	650,471	366,443	284,028
期間の定めのないもの	129,445	17,114	112,331	121,919	15,874	106,045
合 計	1,357,036			1,373,389		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

2. 貸出金使途別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	719,570	53.03	743,188	54.11
運転資金	637,466	46.97	630,201	45.89
合 計	1,357,036	100.00	1,373,389	100.00

3. 貸出金業種別内訳

(単位:百万円、%)

業 種 別	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,357,036	100.00	1,373,389	100.00
製造業	138,016	10.17	140,890	10.26
農業,林業	7,246	0.53	7,336	0.53
漁業	5,058	0.37	4,975	0.36
鉱業・採石業・砂利採取業	97	0.01	118	0.01
建設業	47,470	3.50	48,164	3.51
電気・ガス・熱供給・水道業	17,199	1.27	24,187	1.76
情報通信業	8,195	0.60	9,152	0.67
運輸業,郵便業	47,760	3.52	55,455	4.04
卸売業,小売業	144,872	10.68	137,658	10.02
金融業,保険業	56,773	4.18	57,970	4.22
不動産業,物品賃貸業	105,289	7.76	101,944	7.42
各種サービス業	130,151	9.59	130,552	9.51
政府・地方公共団体	363,568	26.79	371,666	27.06
その他	285,336	21.03	283,316	20.63
特別国際金融取引勘定分				
合 計	1,357,036		1,373,389	

4. 貸出金担保別内訳

(単位:百万円)

種 類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
有価証券	995	1,232
債 権	12,878	12,366
商 品		
不 動 産	136,377	124,956
そ の 他		
計	150,250	138,555
保 証	605,521	611,294
信 用	601,263	623,539
合 計	1,357,036	1,373,389
(うち劣後特約付貸出金)	(1,125)	(1,125)

5. 個人ローン残高

(単位:百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン	291,088	286,997
その他のローン	33,212	31,709
合計	324,301	318,706

6. 中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円、%)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
中小企業等貸出金残高	743,579	741,478
貸出金合計に占める割合	54.79	53.98

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人、(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

7. 1人当たりの貸出金額、1店舗当たりの貸出金額

(単位:百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1人当たりの貸出金額	913		913	930		930
1店舗当たりの貸出金額	13,570		13,570	14,436		14,436

- (注) 1. 従業員数は期中平均人員により算出しております。なお、従業員数には出向者を含んでおりません。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

8. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

	平成22年9月期					平成23年9月期					摘要
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	4,859	4,722		*4,859	4,722	6,035	4,664		*6,035	4,664	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	5,705	29,445	801	*28,459	5,890	8,660	28,570	3,030	*26,583	7,617	*主として税法による取崩額
うち非居住者向け債権分											
特定海外債権引当勘定											

9. 特定海外債権残高

該当ありません。

11. リスク管理債権

(単位:百万円)

種類	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	(単体)	(連結)	(単体)	(連結)
破綻先債権額	2,722	3,355	2,404	2,982
延滞債権額	33,432	34,758	34,993	36,027
3か月以上延滞債権額			16	16
貸出条件緩和債権額	4,008	4,209	3,393	3,529
合計	40,163	42,323	40,807	42,555

10. 貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
貸出金償却額	1	0

12. 支払承諾見返担保別内訳

(単位:百万円)

種類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
有価証券		
債権	4,108	4,332
商品		
不動産	3,346	2,912
その他		
計	7,455	7,245
保証	10,136	9,597
信用	1,731	194
合計	19,322	17,037

有価証券

1. 保有有価証券種類別残高

(1) 期末残高

(単位: 百万円、%)

種類	期別	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	330,829 (49.03)	()	330,829 (46.85)	322,077 (40.52)	()	322,077 (38.79)
	地方債	167,301 (24.79)	()	167,301 (23.69)	201,068 (25.30)	()	201,068 (24.22)
	社債	120,840 (17.91)	()	120,840 (17.11)	221,503 (27.87)	()	221,503 (26.67)
	株式	24,633 (3.65)	()	24,633 (3.49)	22,215 (2.79)	()	22,215 (2.68)
	その他の証券	31,195 (4.62)	31,333 (100.00)	62,528 (8.86)	28,011 (3.52)	35,395 (100.00)	63,407 (7.64)
	うち外国債券		31,332 (100.00)	31,332 (4.44)		35,394 (100.00)	35,394 (4.26)
	うち外国株式		0 (0.00)	0 (0.00)		0 (0.00)	0 (0.00)
	合計	674,799 (100.00)	31,333 (100.00)	706,133 (100.00)	794,876 (100.00)	35,395 (100.00)	830,272 (100.00)

(注) ()内は構成比であります。

(2) 平均残高

(単位: 百万円、%)

種類	期別	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	国債	307,679 (47.20)	()	307,679 (45.37)	324,432 (43.26)	()	324,432 (41.38)
	地方債	160,330 (24.59)	()	160,330 (23.64)	190,524 (25.41)	()	190,524 (24.30)
	社債	123,053 (18.88)	()	123,053 (18.15)	173,705 (23.16)	()	173,705 (22.15)
	株式	27,289 (4.19)	()	27,289 (4.02)	28,896 (3.85)	()	28,896 (3.69)
	その他の証券	33,542 (5.14)	26,270 (100.00)	59,812 (8.82)	32,385 (4.32)	34,078 (100.00)	66,464 (8.48)
	うち外国債券		26,270 (100.00)	26,270 (3.87)		34,077 (100.00)	34,077 (4.35)
	うち外国株式		0 (0.00)	0 (0.00)		0 (0.00)	0 (0.00)
	合計	651,893 (100.00)	26,270 (100.00)	678,164 (100.00)	749,944 (100.00)	34,078 (100.00)	784,022 (100.00)

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

		平成22年9月30日						
期 間	種 類	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式
		1年以下	20,741	12,673	20,349		6,199	5,732
1年超3年以下	47,683	36,149	33,682		17,578	14,522		
3年超5年以下	45,839	37,050	23,229		10,372	8,697		
5年超7年以下	24,852	18,175	4,089		3,984	2,379		
7年超10年以下	161,474	56,073	18,027		366			
10年超	30,237	7,178	21,460		14,145			
期間の定めのないもの				24,633	9,881		0	
合 計		330,829	167,301	120,840	24,633	62,528	31,332	0

(単位:百万円)

		平成23年9月30日						
期 間	種 類	国債	地方債	社債	株式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式
		1年以下	8,539	30,144	87,852		13,271	12,993
1年超3年以下	79,114	43,572	67,422		4,894	4,143		
3年超5年以下	64,538	31,365	24,206		16,652	12,896		
5年超7年以下	39,402	21,255	13,217		2,619	1,342		
7年超10年以下	129,417	65,260	12,344		6,769	4,018		
10年超	1,064	9,469	16,459		10,420			
期間の定めのないもの				22,215	8,778		0	
合 計		322,077	201,068	221,503	22,215	63,407	35,394	0

2. 公共債引受額

(単位:億円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
国 債		
地 方 債	316	182
政 府 保 証 債	11	9
合 計	328	192

3. 公共債及び証券投資信託の窓口販売高

(単位:億円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
公 共 債	9	10
証 券 投 資 信 託	34	74

4. 公共債ディーリング実績

(1) 売買高

(単位:億円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
商 品 国 債	30	59
商 品 地 方 債 ・ 商 品 政 府 保 証 債	0	0
合 計	30	59

(2) 平均残高

(単位:億円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
商 品 国 債	4	3
商 品 地 方 債 ・ 商 品 政 府 保 証 債	0	0
合 計	5	3

5. 有価証券関係

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」も含めて記載しております。

平成22年9月期

(1) 満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	6,182	6,329	147
	そ の 他	6,421	6,566	144
	小 計	12,604	12,896	292
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	200	199	0
	そ の 他	6,370	6,298	72
	小 計	6,570	6,497	72
合 計		19,174	19,394	219

(2) その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	6,208	5,373	834
	債 券	594,697	576,609	18,088
	国 債	318,404	310,130	8,273
	地 方 債	167,050	160,256	6,793
	社 債	109,243	106,222	3,021
	そ の 他 証 券	29,080	26,938	2,141
	外 国 証 券	25,526	23,676	1,849
	そ の 他	3,554	3,262	291
	小 計	629,986	608,921	21,064
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	16,797	21,027	4,229
	債 券	17,890	18,083	192
	国 債	12,424	12,595	170
	地 方 債	251	251	0
	社 債	5,214	5,236	21
	そ の 他 証 券	20,327	22,863	2,536
	外 国 証 券	5,806	5,919	112
	そ の 他	14,520	16,944	2,423
	小 計	55,015	61,973	6,958
合 計		685,002	670,895	14,106

(3) 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、1百万円(株式)であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものとから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

平成23年9月期

(1)満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	社 債	6,421	6,527	105
	そ の 他	5,564	5,681	117
	小 計	11,985	12,208	222
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社 債	200	199	0
	そ の 他	4,882	4,840	41
	小 計	5,082	5,040	42
合 計		17,068	17,248	180

(2)その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,949	2,236	712
	債 券	647,467	630,975	16,491
	国 債	308,444	301,487	6,956
	地 方 債	194,192	186,906	7,285
	社 債	144,830	142,582	2,248
	その他証券	15,355	14,341	1,013
	外国証券	14,215	13,216	998
	そ の 他	1,139	1,124	14
	小 計	665,771	647,553	18,217
	貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	17,655	22,789
債 券		90,560	90,638	78
国 債		13,633	13,648	14
地 方 債		6,875	6,879	3
社 債		70,050	70,110	59
その他証券		37,280	40,421	3,140
外国証券		21,179	21,489	309
そ の 他		16,101	18,931	2,830
小 計		145,496	153,849	8,352
合 計		811,268	801,403	9,864

(3)減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間会計期間における減損処理額は、195百万円(株式)であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したことから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

6. 金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

(3) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

7. その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位:百万円)

期 別	平成22年9月30日	平成23年9月30日
評価差額	14,106	9,864
その他有価証券	14,106	9,864
繰延税金資産(は繰延税金負債)	5,709	3,986
その他有価証券評価差額金	8,397	5,878

デリバティブ取引関係

平成22年9月期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関係取引

該当ありません。

(2) 通貨関係取引

(単位: 百万円)

区分	種類	平成22年9月30日				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	
取引所 金融商品	通貨先物	売建				
		買建				
	通貨オプション	売建				
		買建				
店頭	通貨スワップ					
	為替予約	売建	36		0	
		買建	28		0	
	通貨オプション	売建				
		買建				
	その他	売建				
買建						
	合計			0	0	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関係取引

(単位: 百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	5,000	5,000	359
	合計				359

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」

(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関係取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

平成23年9月期

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関係取引 (単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	5,000	5,000	328
	合計				328

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関係取引

該当ありません。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

オフバランス取引の状況

1. 金融派生商品および先物外国為替取引

(単位:百万円)

種 類	契約金額・想定元本額		与信相当額		商 品 の 内 容
	平成22年9月期	平成23年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	
金利および通貨スワップ	5,000	5,000	75	75	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	30	30	0	0	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利および通貨オプション					将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品					為替先渡取引、通貨先物取引、金利先渡取引、金利先物取引など
合 計	5,030	5,030	75	75	

- (注) 1. 上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づいております。与信相当額(取引相手方が契約不履行に陥った場合に被る可能性のある損失額)の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式(与信相当額算出時点における再構築コストをもとに算出する方法)を採用しております。
2. 自己資本比率の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位:百万円)

種 類	契約金額・想定元本額	
	平成22年9月期	平成23年9月期
金利および通貨スワップ		
先物外国為替取引	33	
金利および通貨オプション		
その他の金融派生商品		
合 計	33	

2. 与信関連取引

(単位:百万円)

種 類	契約金額		商 品 名
	平成22年9月期	平成23年9月期	
コミットメント	338,311	350,378	貸越契約の枠空き等
保証取引	19,322	17,037	支払承諾等
その他			
合 計	357,634	367,415	

内国為替

内国為替取扱高

(単位:千口、百万円)

区 分	平成22年9月期		平成23年9月期		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	5,562	3,556,656	5,572	3,546,391
	各 地 より 受 け た 分	5,838	3,857,181	5,838	3,878,715
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	59	75,257	52	67,947
	各 地 より 受 け た 分	98	143,589	87	138,766

国際業務

1. 外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区 分	平成22年9月期	平成23年9月期
	仕 向 為 替	
売 渡 為 替	89	105
買 入 為 替	1	1
被 仕 向 為 替		
支 払 為 替	199	186
取 立 為 替	0	0
合 計	291	293

2. 外貨建資産残高

(単位:百万米ドル)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
外貨建資産	64	72

株式

大株主(平成23年9月30日現在)

(単位:千株、%)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	8,976	4.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	8,311	3.93
日本興亜損害保険株式会社	6,156	2.91
日本生命保険相互会社	5,301	2.51
株式会社三菱東京UFJ銀行	4,836	2.29
明治安田生命保険相互会社	4,769	2.25
青森銀行職員持株会	4,246	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株ESOP信託口・75480口)	3,333	1.57
株式会社みずほコーポレート銀行	3,080	1.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,537	1.20

(注) 中間連結財務諸表及び中間財務諸表においては、当行と従業員ESOP信託口が一体であるとする会計処理に基づき、上記株式3,333千株を自己株式として計上しております。

連結決算の状況

1. 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(平成22年9月30日)	(平成23年9月30日)		(平成22年9月30日)	(平成23年9月30日)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	63,412	60,250	預 渡 性 預 金	2,084,584	2,089,866
コールローン及び買入手形	105,000	60,000	借 用 金	47,690	134,540
買入金銭債権	6	576	外 国 為 替	11,585	30,961
商品有価証券	468	342	社 債	5	2
有価証券	706,227	830,366	そ の 他 負 債	20,000	20,075
貸 出 金	1,346,750	1,365,397	賞 与 引 当 金	21,265	672
外 国 為 替	4,035	4,630	役 員 賞 与 引 当 金	672	638
リース債権及びリース投資資産	12,795	11,364	退 職 給 付 引 当 金	21	16
そ の 他 資 産	24,953	22,368	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3,268	3,168
有 形 固 定 資 産	24,644	23,075	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	18	12
無 形 固 定 資 産	2,346	2,011	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	467	381
繰 延 税 金 資 産	6,299	5,988	支 払 承 諾	2,752	2,605
支 払 承 諾 見 返	19,322	17,037	負 債 の 部 合 計	19,322	17,037
貸 倒 引 当 金	14,558	15,449		2,211,656	2,299,306
			(純資産の部)		
			資 本 金	19,562	19,562
			資 本 剰 余 金	12,916	12,916
			利 益 剰 余 金	42,029	43,863
			自 己 株 式	532	1,422
			株 主 資 本 合 計	73,976	74,920
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,397	5,879
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	214	195
			土 地 再 評 価 差 額 金	2,333	2,119
			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	10,517	7,803
			新 株 予 約 権	7	31
			少 数 株 主 持 分	5,546	5,896
			純 資 産 の 部 合 計	90,048	88,652
資 産 の 部 合 計	2,301,704	2,387,958	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,301,704	2,387,958

2. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年9月30日〕
		金額	金額
経常収益		26,822	27,398
資金運用収益		17,598	17,013
(うち貸出金利息)		(13,246)	(12,540)
(うち有価証券利息配当金)		(4,192)	(4,350)
役員取引等収益		2,566	2,629
その他業務収益		668	1,826
その他経常収益		5,989	5,929
経常費用		23,711	23,299
資金調達費用		1,761	1,310
(うち預金利息)		(1,358)	(965)
役員取引等費用		1,065	1,052
その他業務費用			502
営業経常費用		12,874	12,465
その他経常費用		8,008	7,967
経常利益		3,111	4,099
特別利益		17	35
固定資産処分益		2	35
償却債権取立益		14	
特別損失		41	120
固定資産処分損失		38	61
減損損失		3	2
その他の特別損失			56
税金等調整前中間純利益		3,086	4,014
法人税、住民税及び事業税		573	229
法人税等調整額		867	1,589
法人税等合計		1,441	1,818
少数株主損益調整前中間純利益		1,645	2,195
少数株主利益		197	263
中間純利益		1,447	1,932

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前中間連結会計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成23年4月1日 至平成23年9月30日〕
		金額	金額
少数株主損益調整前中間純利益		1,645	2,195
その他の包括利益		2,754	1,602
その他の有価証券評価差額金		2,815	1,618
繰延ヘッジ損益		60	16
中間包括利益		4,399	3,797
親会社株主に係る中間包括利益		4,213	3,536
少数株主に係る中間包括利益		185	261

3. 中間連結株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	19,562	19,562
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	19,562	19,562
資本剰余金		
当期首残高	12,916	12,916
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高	12,916	12,916
利益剰余金		
当期首残高	41,211	42,549
当中間期変動額		
剰余金の配当	629	625
中間純利益	1,447	1,932
自己株式の処分	0	5
土地再評価差額金の取崩		12
当中間期変動額合計	817	1,314
当中間期末残高	42,029	43,863
自己株式		
当期首残高	531	869
当中間期変動額		
自己株式の取得	1	565
自己株式の処分	0	13
当中間期変動額合計	0	552
当中間期末残高	532	1,422
株主資本合計		
当期首残高	73,159	74,158
当中間期変動額		
剰余金の配当	629	625
中間純利益	1,447	1,932
自己株式の取得	1	565
自己株式の処分	0	8
土地再評価差額金の取崩		12
当中間期変動額合計	816	762
当中間期末残高	73,976	74,920

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,570	4,259
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,827	1,619
当中間期変動額合計	2,827	1,619
当中間期末残高	8,397	5,879
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	153	179
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	60	16
当中間期変動額合計	60	16
当中間期末残高	214	195
土地再評価差額金		
当期首残高	2,333	2,133
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		14
当中間期変動額合計		14
当中間期末残高	2,333	2,119
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,750	6,213
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,766	1,589
当中間期変動額合計	2,766	1,589
当中間期末残高	10,517	7,803
新株予約権		
当期首残高		23
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7	8
当中間期変動額合計	7	8
当中間期末残高	7	31
少数株主持分		
当期首残高	5,371	5,643
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	175	253
当中間期変動額合計	175	253
当中間期末残高	5,546	5,896
純資産合計		
当期首残高	86,281	86,039
当中間期変動額		
剰余金の配当	629	625
中間純利益	1,447	1,932
自己株式の取得	1	565
自己株式の処分	0	8
土地再評価差額金の取崩		12
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,949	1,850
当中間期変動額合計	3,766	2,613
当中間期末残高	90,048	88,652

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 〔 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,086	4,014
減価償却費	1,238	1,014
減損損失	3	2
貸倒引当金の増減()	211	2,719
賞与引当金の増減額(は減少)	11	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	54	64
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	641	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	26	35
資金運用収益	17,598	17,013
資金調達費用	1,761	1,310
有価証券関係損益()	113	123
為替差損益(は益)	217	195
固定資産処分損益(は益)	36	26
商品有価証券の純増()減	47	88
貸出金の純増()減	25,605	13,296
預金の純増減()	50,773	39,781
譲渡性預金の純増減()	21,220	75,990
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	342	26,089
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	141	235
コールローン等の純増()減	60,006	60,289
コールマネー等の純増減()		10,000
外国為替(資産)の純増()減	1,167	1,932
外国為替(負債)の純増減()	3	16
リース債権及びリース投資資産の純増()減	402	797
資金運用による収入	17,695	17,589
資金調達による支出	2,124	1,618
その他	4,115	9,060
小 計	43,897	43,155
法人税等の支払額	316	176
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,581	42,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	159,432	240,464
有価証券の売却による収入	45,705	139,610
有価証券の償還による収入	55,410	47,337
金銭の信託の減少による収入		566
有形固定資産の取得による支出	572	453
有形固定資産の売却による収入	57	39
無形固定資産の取得による支出	306	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,137	53,524
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出		20,000
配当金の支払額	629	625
少数株主への配当金の支払額	10	8
自己株式の取得による支出	1	565
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	641	21,200
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,209	31,753
現金及び現金同等物の期首残高	78,636	90,823
現金及び現金同等物の中間期末残高	62,426	59,070

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
青銀甲田株式会社
青銀ビジネスサービス株式会社
あおぎんディーシーカード株式会社
あおぎんリース株式会社
あおぎんクレジットカード株式会社
あおぎん信用保証株式会社

- (2) 非連結子会社
該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。
(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。
(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。
(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見

込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は20,948百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異： 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料を収受すべき時にその他経常収益とその他経常費用を計上する方法によっております。

会計方針の変更等

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,982百万円、延滞債権額は36,027百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は16百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は3,529百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は42,555百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は4,078百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	40,524百万円
リース債権及びリース投資資産	2,074百万円
その他資産	1,279百万円

担保資産に対応する債務

預金	2,935百万円
借入金	2,925百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券69,999百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は26百万円、保証金は60百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、367,078百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが366,478百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,813百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額 34,027百万円
 11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金10,000百万円が含まれております。
 12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は5,790百万円であります。

（中間連結損益計算書関係）

1. その他経常費用には、貸出金償却48百万円、貸倒引当金繰入額706百万円、株式等売却損1,113百万円及び株式等償却195百万円を含んでおります。
 2. その他の特別損失は、連結子会社における事業譲渡に係る損失であります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	211,121	—	—	211,121	
合計	211,121	—	—	211,121	
自己株式					
普通株式	2,544	2,253	44	4,754	注1、2
合計	2,544	2,253	44	4,754	

注1. 普通株式の自己株式の増加2,253千株のうち、2,248千株は定款の定めによる取締役会決議による買受による増加、また5千株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、新株予約権の行使による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	摘要	
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間				当中間連結会計期間末
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			31		
合計			—			31		

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	625	3.0	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	629	利益剰余金	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成23年9月30日現在

現金預け金勘定	60,250
定期預け金	△ 380
その他の預け金	△ 799
現金及び現金同等物	59,070

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

銀行業務における店舗であります。

2. リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関連)

金融商品の時価等に関する事項

平成 23 年 9 月 30 日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいと判断されるもの及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	60,250	60,250	—
(2) コールローン及び買入手形	60,000	60,000	—
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	17,068	17,248	180
その他有価証券	811,356	811,356	—
(4) 貸出金	1,365,397		
貸倒引当金(*1)	△12,797		
	1,352,600	1,365,074	12,474
資産計	2,301,275	2,313,930	12,654
(1) 預金	2,089,866	2,091,031	1,164
(2) 譲渡性預金	134,540	134,540	—
(3) 借入金	30,961	30,961	—
負債計	2,255,367	2,256,532	1,164
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(328)	(328)	—
デリバティブ取引計	(328)	(328)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。

自行保証付私募債は、保証形式及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全率、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超のものは、重要性が乏しいと判断し、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 其他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式(*1)	1,615
② 非上場外国株式(*1)	0
③ 組合出資金(*2)	320
④ その他	4
合計	1,941

(*1) 非上場株式及び非上場外国株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券(平成23年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	社債	6,421	6,527	105
	その他	5,564	5,681	117
	小計	11,985	12,208	222
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	社債	200	199	△0
	その他	4,882	4,840	△41
	小計	5,082	5,040	△42
合計		17,068	17,248	180

2. その他有価証券(平成23年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,032	2,295	736
	債券	647,467	630,975	16,491
	国債	308,444	301,487	6,956
	地方債	194,192	186,906	7,285
	社債	144,830	142,582	2,248
	その他	15,355	14,341	1,013
	外国証券	14,215	13,216	998
	その他	1,139	1,124	14
	小計	665,854	647,612	18,241
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	17,661	22,798	△5,137
	債券	90,560	90,638	△78
	国債	13,633	13,648	△14
	地方債	6,875	6,879	△3
	社債	70,050	70,110	△59
	その他	37,280	40,421	△3,140
	外国証券	21,179	21,489	△309
	その他	16,101	18,931	△2,830
	小計	145,502	153,858	△8,356
合計		811,356	801,471	9,885

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、195百万円(株式)であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したもの及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したことから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

営業経費 16百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成23年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役8名及び当行執行役員4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	当行普通株式 158,800株
付与日	平成23年7月29日
権利確定条件	権利確定条件を定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間を定めていない
権利行使期間	平成23年7月30日～平成53年7月29日
権利行使価格(注2)	1円
付与日における公正な評価単位(注2)	224円

注1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株あたりに換算して記載しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 400円85銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部の合計額	百万円	88,652
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,928
(うち新株予約権)	百万円	31
(うち少数株主持分)	百万円	5,896
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	82,723
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	千株	206,367

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	9.31
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	1,932
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	1,932
普通株式の期中平均株式数	千株	207,523
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	9.30
(算定上の基礎)		
中間純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	169
うち新株予約権	千株	169
希薄化効果を有しないため潜在株式 調整後1株当たり中間純利益金額の 算定に含めなかった潜在株式の概要		—

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額に与える影響は軽微であります。

5. セグメント情報

(1) セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当行グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。

従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業務」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	20,838	2,652	23,490	3,331	26,822	-	26,822
(2) セグメント間の内部経常収益	172	296	468	321	790	790	-
計	21,010	2,948	23,959	3,653	27,613	790	26,822
セグメント利益	2,745	154	2,899	218	3,118	6	3,111
セグメント資産	2,283,797	13,821	2,297,619	24,066	2,321,686	19,981	2,301,704
その他の項目							
減価償却費	1,176	59	1,235	3	1,238	-	1,238
資金運用収益	17,583	4	17,587	141	17,729	131	17,598
資金調達費用	1,689	99	1,788	98	1,887	125	1,761
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	520	94	615	3	619	-	619

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権等の相殺消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利息等の相殺消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当行グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。

従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業務」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	21,671	2,652	24,324	3,074	27,398	-	27,398
(2) セグメント間の内部経常収益	129	201	330	213	543	543	-
計	21,801	2,853	24,654	3,287	27,942	543	27,398
セグメント利益	3,653	181	3,834	270	4,105	5	4,099
セグメント資産	2,371,065	12,503	2,383,569	20,716	2,404,286	16,327	2,387,958
その他の項目							
減価償却費	945	66	1,012	2	1,014	-	1,014
資金運用収益	17,006	3	17,009	101	17,110	97	17,013
資金調達費用	1,248	79	1,328	75	1,404	93	1,310
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	501	97	599	-	599	-	599

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。

3. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間債権等の相殺消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利息等の相殺消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2) 関連情報

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	13,246	4,841	2,652	6,082	26,822

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	12,545	6,285	2,652	5,714	27,398

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

(3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	3	-	3	-	3

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	2	-	2	-	2

(4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

(5) 報告セグメントごとの負のれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当行は、金融商品取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)の中間連結財務諸表並びに当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)の中間財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

バーゼル 関連開示項目

銀行法施行規則第十九条の二第一項第五号二等の規定に基づき、
自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項

定量的な開示事項

1	自己資本比率告示第八条第一項第二号イから八まで又は第三十一条第一項第二号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	48	オフバランス信用リスク・アセット残高、所要自己資本額	53
			オペレーショナル・リスク・アセット残高、所要自己資本額	54
			総リスク・アセット残高、所要自己資本額	54
			信用リスクに関するエクスポージャーの	
			期末残高および主な種類別の内訳(連結)	55
2	自己資本の構成に関する事項	48	信用リスクに関するエクスポージャーの	
3	自己資本の充実度に関する事項	48	期末残高および主な種類別の内訳(単体)	56
4	信用リスクに関する事項	48	引当金等に関する事項	57.58.59.60
5	信用リスク削減手法に関する事項	48	リスク・ウェイト区分毎のエクスポージャーの額	61
6	派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	48	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	62
			グロス再構築コストの額	62
7	証券化エクスポージャーに関する事項	49	派生商品取引等の与信相当額	62
8	マーケット・リスクに関する事項	49	証券化エクスポージャーに関する事項(オリジネーター)	63
9	銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	49	証券化エクスポージャーに関する事項(投資家)	64
			銀行勘定における出資等又は株式等	
			エクスポージャーに関する事項(連結)	64
10	信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	49	銀行勘定における出資等又は株式等	
			エクスポージャーに関する事項(単体)	65
11	銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	49	銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した	
			金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額	65
	連結自己資本比率総括表(国内基準)	50		
	単体自己資本比率総括表(国内基準)	51		
	オンバランス信用リスク・アセット残高、所要自己資本額	52		

定量的な開示事項

1 自己資本比率告示第八条第一項第二号イから八まで又は第三十一条第一項第二号イから八までに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ございません。

2 自己資本の構成に関する事項

該当ページ・・・・・・ P 5 0、P 5 1

3 自己資本の充実度に関する事項

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

(1) 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳

(2) 証券化エクスポージャー

該当ページ・・・・・・ P 5 2、P 5 3

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

該当ページ・・・・・・ P 5 4

ハ 自己資本比率及び基本的項目比率

該当ページ・・・・・・ P 5 0、P 5 1

ニ 総所要自己資本額

該当ページ・・・・・・ P 5 4

4 信用リスクに関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別

(2) 業種別又は取引相手の別

(3) 残存期間別

ハ 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

(1) 地域別

(2) 業種別又は取引相手の別

該当ページ・・・・・・ P 5 5、P 5 6

ニ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高及び期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。）

(1) 地域別

(2) 業種別又は取引相手の別

ホ 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

該当ページ・・・・・・ P 5 7、P 5 8、P 5 9、P 6 0

ヘ 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。）並びに自己資本比率告示第八条第一項第三号及び第六号（第二百二十七条及び第三百六条第一項において準用する場合に限る。）又は第三十一条第一項第三号及び第六号（第二百二十七条及び第三百六条第一項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額。

該当ページ・・・・・・ P 6 1

5 信用リスク削減手法に関する事項

イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額

(1) 適格金融資産担保

ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー（信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。）の額

該当ページ・・・・・・ P 6 2

6 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式（連結・単体）

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

ロ グロス再構築コストの額（0を下回らないものに限る。）の合計額

該当ページ・・・・・・ P 6 2

ハ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）

ニ ロに掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハに掲げる額を差し引いた額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

該当ページ・・・・・・ P 6 2

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

7 証券化エクスポージャーに関する事項

イ オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産及び合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)

該当ページ・・・・・・・・・・ P 6 3

(2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額及び当期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳(ただし、連結グループが証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。)

該当ページ・・・・・・・・・・ P 6 3

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ページ・・・・・・・・・・ P 6 3

(4) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ページ・・・・・・・・・・ P 6 3

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び原資産の種類別の内訳

該当ページ・・・・・・・・・・ P 6 3

(6) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ページ・・・・・・・・・・ P 6 3

(7) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーに関する事項

該当ございません。

(8) 当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略(当期に証券化を行ったエクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳を含む。)

該当ございません。

(9) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ございません。

(10) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

ロ 投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ページ・・・・・・・・・・ P 6 4

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ページ・・・・・・・・・・ P 6 4

(3) 自己資本比率告示第二百四十七条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ページ・・・・・・・・・・ P 6 4

(4) 自己資本比率告示附則第十五条の適用により算出される信用リスク・アセットの額

該当ございません。

8 マーケット・リスクに関する事項

該当ございません。

9 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(1) 上場株式等エクスポージャー及びそれ以外の出資等又は株式等エクスポージャー

(2) 子会社株式及び関連会社株式並びにその他有価証券

ロ 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

ハ 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

ニ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ページ・・・・・・・・・・ P 6 4、P 6 5

ホ 海外営業拠点を有する銀行に関する事項

ヘ 自己資本比率告示附則第十三条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当ございません。

10 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ございません。

11 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

該当ページ・・・・・・・・・・ P 6 5

連結自己資本比率総括表(国内基準)

(単位:百万円、%)

項目	平成22年 9月30日	平成23年 9月30日	項目	平成22年 9月30日	平成23年 9月30日
(自 己 資 本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,125	1,125
資 本 金	19,562	19,562	告示第29条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	-	-
うち非累積的永久優先株	-	-	告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	1,125	1,125
新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
資 本 剰 余 金	12,916	12,916	告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	-	-
利 益 剰 余 金	42,029	43,863	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジットデリバティブの免責額に係る控除額	-	-
自 己 株 式 ()	532	1,422	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	-	-
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	-	-
社 外 流 出 予 定 額 ()	629	629	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補充機能を持つ/オストリップ(告示第247条を準用する場合を含む。)	165	79
その他有価証券の評価差損()	-	-	控 除 項 目 不 算 入 額 ()	-	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	(控 除 項 目) 計 (E)	1,290	1,204
新 株 予 約 権	7	31	自 己 資 本 額 (D)-(E) (F)	104,605	95,989
連結子法人等の少数株主持分	5,535	5,885			
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	-	-			
営 業 権 相 当 額 ()	-	-			
の れ ん 相 当 額 ()	-	-			
企業結合等により計上される無形固定資産相当額()	-	-	(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額()	287	123	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	713,502	713,019
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	-	-	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	18,813	15,832
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	78,601	80,085	マ ー ケ ッ ト ・ リ ス ク 相 当 額 を 8% で 除 じ て 得 た 額	-	-
繰延税金資産の控除金額()	-	-	オ ー ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 を 8% で 除 じ て 得 た 額	68,442	68,253
[基 本 的 項 目] 計 (A)	78,601	80,085	信 用 リ ス ク ア セ ッ ト 調 整 額	-	-
うち告示第28条第2項に掲げるもの	-	-	オ ー ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 調 整 額	-	-
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,289	2,126	合 計 (G)	800,758	797,106
一 般 貸 倒 引 当 金	5,802	5,587			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	-	-			
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	20,000	10,000			
告示第29条第1項第3号に掲げるもの	-	-			
告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	20,000	10,000			
補 完 的 項 目 不 算 入 額 ()	-	605			
[補 完 的 項 目] 計 (B)	27,293	17,108			
短 期 劣 後 債 務	-	-			
準補完的項目不算入額()	-	-			
[準 補 完 的 項 目] 計 (C)	-	-	自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) (F)/(G)	13.06 %	12.04 %
自 己 資 本 総 額 (A+B+C) (D)	105,895	97,193	参 考 : Tier1 比 率 (国 内 基 準) (A)/(G)	9.81 %	10.04 %

単体自己資本比率総括表(国内基準)

(単位:百万円、%)

項目	平成22年 9月30日	平成23年 9月30日	項目	平成22年 9月30日	平成23年 9月30日
(自 己 資 本)			他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	1,125	1,125
資 本 金	19,562	19,562	告示第41条第1項第3号に掲げるもの及びこれに準ずるもの	-	-
うち非累積的永久優先株	-	-	告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの及びこれらに準ずるもの	1,125	1,125
新 株 式 申 込 証 拠 金	-	-	短期劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
資 本 準 備 金	12,916	12,916	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	-	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	-	-	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	-	-
利 益 準 備 金	6,646	6,646	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	-	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	34,252	36,036	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つ/オストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	95	55
そ の 他	-	-	控除項目不算入額()	-	-
自 己 株 式 ()	532	1,422	(控 除 項 目) 計 (E)	1,220	1,180
自 己 株 式 申 込 証 拠 金	-	-	自己資本額(D)-(E) (F)	98,014	88,753
社 外 流 出 予 定 額 ()	629	629			
その他有価証券の評価差損()	-	-			
新 株 予 約 権	7	31			
営 業 権 相 当 額 ()	-	-			
の れ ん 相 当 額 ()	-	-			
企業結合により計上される無形固定資産相当額()	-	-	(リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等)		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額()	-	-	資産(オン・バランス)項目	694,440	694,737
内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	-	-	オフ・バランス取引等項目	18,813	15,832
繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計(上記各項目の合計額)	72,223	73,142	マーケットリスク相当額を8%で除して得た額	-	-
繰延税金資産の控除金額()	-	-	オペレーショナルリスク相当額を8%で除して得た額	68,053	67,820
[基 本 的 項 目] 計 (A)	72,223	73,142	信用リスクアセット調整額	-	-
うち告示第40条第2項に掲げるもの	-	-	オペレーショナルリスク相当額調整額	-	-
うち告示第40条第3項に掲げるもの	-	-	合 計 (G)	781,307	778,391
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	2,289	2,126			
一 般 貸 倒 引 当 金	4,722	4,664			
内部格付手法採用行において、適格引当金が期待損失額を上回る額	-	-			
負債性資本調達手段等	20,000	10,000			
告示第41条第1項第3号に掲げるもの	-	-			
告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるもの	20,000	10,000			
補完的項目不算入額()	-	-			
[補 完 的 項 目] 計 (B)	27,011	16,791			
短 期 劣 後 債 務	-	-			
準補完的項目不算入額()	-	-			
[準 補 完 的 項 目] 計 (C)	-	-	自己資本比率(国内基準)(F)/(G)	12.54 %	11.40 %
自己資本総額(A+B+C) (D)	99,235	89,933	参考: Tier1比率(国内基準)(A)/(G)	9.24 %	9.39 %

オンバランス信用リスク・アセット残高、所要自己資本額

(単位:百万円)

項 目	平成22年9月30日				平成23年9月30日			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額
1. 現 金	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	28	1	28	1
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	365	14	365	14	405	16	405	16
4. 国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	24	0	24	0
7. 国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 地方公共団体金融機構向け	531	21	531	210	1,281	51	1,281	51
9. 我が国の政府関係機関向け	5,266	210	5,266	21	10,525	421	10,525	421
10. 地 方 三 公 社 向 け	23	0	23	0	-	-	-	-
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	23,688	947	23,590	943	27,787	1,111	27,698	1,107
12. 法 人 等 向 け	379,875	15,195	364,081	14,563	379,709	15,188	364,977	14,599
13. 中小企業等向け及び個人向け	157,575	6,303	157,575	6,303	158,740	6,349	158,740	6,349
14. 抵 当 権 付 住 宅 ロ ー ン	40,528	1,621	40,528	1,621	37,606	1,504	37,606	1,504
15. 不 動 産 取 得 等 事 業 向 け	23,634	945	23,634	945	21,564	862	21,564	862
16. 三 月 以 上 延 滞 等	6,712	268	5,416	216	6,656	266	5,006	200
17. 取 立 未 済 手 形	-	-	-	-	-	-	-	-
18. 信用保証協会等による保証付	7,902	316	7,902	316	7,376	295	7,376	295
19. 株式会社企業再生支援機構による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-
20. 出 資 等	28,219	1,128	28,147	1,125	24,176	967	24,102	964
21. 上 記 以 外	35,843	1,433	34,041	1,361	34,597	1,383	32,859	1,314
22. 証券化(オリジネーターの場合)	-	-	-	-	-	-	-	-
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	3,335	133	3,335	133	2,539	101	2,539	101
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	713,502	28,540	694,440	27,777	713,019	28,520	694,737	27,789

オフバランス信用リスク・アセット残高、所要自己資本額

(単位:百万円)

項 目	平成22年9月30日				平成23年9月30日			
	連 結		単 体		連 結		単 体	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	232	9	232	9	186	7	186	7
3. 短期の貿易関連偶発債務	2	0	2	0	-	-	-	-
4. 特定の取引に係る偶発債務	927	37	927	37	1,085	43	1,085	43
(うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	-	-	-	-	-	-	-	-
5. N I F 又 は R U F	-	-	-	-	-	-	-	-
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	857	34	857	34	300	12	300	12
7. 内部格付手法におけるコミットメント	-	-	-	-	-	-	-	-
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	16,778	671	16,778	671	14,246	569	14,246	569
(うち借入金の保証)	5,973	238	5,973	238	5,037	201	5,037	201
(うち有価証券の保証)	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち手形引受)	-	-	-	-	-	-	-	-
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	-	-	-	-	-	-	-	-
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	-	-	-	-	-	-	-	-
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	-	-	-	-	-	-	-	-
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	-	-	-	-	-	-	-	-
控除額()	-	-	-	-	-	-	-	-
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	-	-	-	-	-	-	-	-
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 派 生 商 品 取 引	15	0	15	0	15	0	15	0
(1) 外 為 関 連 取 引	0	0	0	0	-	-	-	-
(2) 金 利 関 連 取 引	15	0	15	0	15	0	15	0
(3) 金 関 連 取 引	-	-	-	-	-	-	-	-
(4) 株 式 関 連 取 引	-	-	-	-	-	-	-	-
(5) 貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	-	-	-	-	-	-	-	-
(6) その他のコモディティ関連取引	-	-	-	-	-	-	-	-
(7) クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	-	-	-	-	-	-	-	-
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果()	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 長 期 決 済 期 間 取 引	-	-	-	-	-	-	-	-
14. 未 決 済 取 引	-	-	-	-	-	-	-	-
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	-	-	-	-	-	-	-	-
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	18,813	752	18,813	752	15,832	633	15,832	633

オペレーショナル・リスク・アセット残高、所要自己資本額

(単位:百万円)

項目	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	連結	単体	連結	単体
オペレーショナル・リスク・アセットの額	68,442	68,053	68,253	67,820
所要自己資本額	2,737	2,722	2,730	2,712

オペレーショナル・リスク算出のための手法は「基礎的手法」を採用しております。

総リスク・アセット残高、所要自己資本額

(単位:百万円)

リスク・アセットの額	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	連結	単体	連結	単体
信用リスク(オン・バランス)	713,502	694,440	713,019	694,737
信用リスク(オフ・バランス)	18,813	18,813	15,832	15,832
オペレーショナル・リスク	68,442	68,053	68,253	67,820
合計	833,181	813,159	797,106	778,391

(単位:百万円)

所要自己資本額	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	連結	単体	連結	単体
信用リスク(オン・バランス)	28,540	27,777	28,520	27,789
信用リスク(オフ・バランス)	752	752	633	633
オペレーショナル・リスク	2,737	2,722	2,730	2,712
合計	33,327	32,526	31,884	31,135

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳(連結)

(単位:百万円)

	合計	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	証券化	デリバティブ取引	3か月以上延滞	その他
国内計	2,261,369	1,500,060	613,843	16,486	75	10,451	120,452
うち 県内	1,341,654	1,123,438	161,028	356	0	10,451	46,378
うち 国内その他	919,715	376,621	452,815	16,129	75	-	74,073
国外計	32,292	3,706	27,943	641	-	-	0
地域別合計	2,293,662	1,503,766	641,787	17,127	75	10,451	120,453
製造業	147,464	135,823	1,462	-	-	936	9,241
農業・林業	7,321	7,279	-	-	-	42	-
漁業	5,084	4,832	-	-	-	251	-
鉱業・採石業・砂利採取	264	29	-	-	-	67	167
建設業	54,837	51,754	1,755	-	-	1,179	146
電気・ガス・熱供給・水道業	21,516	17,347	1,410	-	-	-	2,759
情報通信業	8,761	8,257	-	-	-	-	504
運輸業・郵便業	71,132	48,100	22,288	-	-	-	743
卸売業・小売業	153,407	147,868	2,796	-	0	1,255	1,487
金融業・保険業	317,473	203,189	107,248	-	75	18	6,941
不動産業・物品賃貸業	109,068	104,534	2,700	-	-	897	935
各種サービス業	129,391	123,305	4,123	-	-	1,111	850
政府・地方公共団体	850,721	365,063	485,657	-	-	-	-
個人	285,876	284,649	-	-	-	1,227	-
その他	131,341	1,730	12,343	17,127	-	3,463	96,675
業種別計	2,293,662	1,503,766	641,787	17,127	75	10,451	120,453
1年以下	392,498	340,689	46,194	545	0	2,981	2,087
1年超3年以下	271,501	160,110	109,624	262	-	412	1,090
3年超5年以下	285,328	175,248	108,452	1,050	-	397	180
5年超7年以下	152,126	93,103	58,058	-	75	658	231
7年超10年以下	496,492	253,353	242,003	563	-	487	83
10年超	482,314	395,139	70,485	14,705	-	1,984	-
期間の定めのないもの	213,400	86,121	6,968	-	-	3,529	116,780
残存期間別計	2,293,662	1,503,766	641,787	17,127	75	10,451	120,453

期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っておりません。

(単位:百万円)

	合計	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	証券化	デリバティブ取引	3か月以上延滞	その他
国内計	2,348,820	1,465,311	748,080	12,843	75	9,869	112,641
うち 県内	1,475,345	1,121,536	262,138	147	-	9,243	82,279
うち 国内その他	873,475	343,774	485,941	12,696	75	626	30,361
国外計	33,601	4,630	28,914	55	-	-	-
地域別合計	2,382,422	1,469,941	776,995	12,899	75	9,869	112,641
製造業	149,223	137,761	2,064	-	-	1,037	8,360
農業・林業	7,409	7,386	-	-	-	22	-
漁業	4,994	4,792	-	-	-	201	-
鉱業・採石業・砂利採取	118	50	-	-	-	67	-
建設業	54,514	51,860	1,504	-	-	991	158
電気・ガス・熱供給・水道業	26,751	24,285	-	-	-	-	2,466
情報通信業	9,675	9,195	-	-	-	-	480
運輸業・郵便業	100,674	55,821	43,828	-	-	12	1,012
卸売業・小売業	145,599	140,258	3,066	-	-	1,372	901
金融業・保険業	309,791	124,926	178,344	-	75	-	6,446
不動産業・物品賃貸業	94,000	90,515	1,196	-	-	1,383	904
各種サービス業	153,447	136,269	15,677	-	-	751	748
政府・地方公共団体	887,993	373,138	514,855	-	-	-	-
個人	282,781	281,966	-	-	-	814	-
その他	155,444	31,711	16,457	12,899	-	3,212	91,163
業種別計	2,382,422	1,469,941	776,995	12,899	75	9,869	112,641
1年以下	407,800	276,973	125,994	-	-	3,222	1,608
1年超3年以下	348,054	175,027	172,484	202	-	339	-
3年超5年以下	305,256	168,221	135,997	427	-	338	270
5年超7年以下	190,689	119,727	70,378	-	75	447	60
7年超10年以下	489,690	270,231	217,543	1,250	-	665	-
10年超	444,462	383,908	47,413	11,018	-	1,632	489
期間の定めのないもの	196,468	75,851	7,183	-	-	3,222	110,212
残存期間別計	2,382,422	1,469,941	776,995	12,899	75	9,869	112,641

期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っておりません。

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高および主な種類別の内訳(単体)

(単位:百万円)

	合計	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	証券化	デリバティブ取引	3か月以上延滞	その他
国内計	2,239,125	1,512,018	613,843	16,129	75	6,790	90,268
うち 県内	1,319,410	1,135,396	161,028	-	0	6,790	16,194
うち 国内その他	919,715	376,621	452,815	16,129	75	-	74,073
国外計	32,292	3,706	27,943	641	-	-	0
地域別合計	2,271,418	1,515,724	641,787	16,771	75	6,790	90,269
製造業	147,464	135,823	1,462	-	-	936	9,241
農業・林業	7,321	7,279	-	-	-	42	-
漁業	5,084	4,832	-	-	-	251	-
鉱業・採石業・砂利採取	264	29	-	-	-	67	167
建設業	54,648	51,613	1,755	-	-	1,133	146
電気・ガス・熱供給・水道業	21,516	17,347	1,410	-	-	-	2,759
情報通信業	8,763	8,257	-	-	-	-	505
運輸業・郵便業	71,132	48,100	22,288	-	-	-	743
卸売業・小売業	153,407	147,868	2,796	-	0	1,255	1,487
金融業・保険業	318,091	203,804	107,248	-	75	18	6,945
不動産業・物品賃貸業	109,164	104,629	2,700	-	-	897	936
各種サービス業	142,169	136,211	4,123	-	-	960	873
政府・地方公共団体	850,721	365,063	485,657	-	-	-	-
個人	285,876	284,649	-	-	-	1,227	-
その他	95,790	213	12,343	16,771	-	-	-
業種別計	2,271,418	1,515,724	641,787	16,771	75	6,790	90,269
1年以下	390,261	340,250	46,194	545	0	2,981	289
1年超3年以下	272,397	161,210	109,624	105	-	366	1,090
3年超5年以下	286,540	176,763	108,452	852	-	293	180
5年超7年以下	152,211	93,188	58,058	-	75	658	231
7年超10年以下	496,492	253,353	242,003	563	-	487	83
10年超	482,173	394,997	70,485	14,705	-	1,984	-
期間の定めのないもの	191,342	95,961	6,968	-	-	18	88,394
残存期間別計	2,271,418	1,515,724	641,787	16,771	75	6,790	90,269

期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っておりません。

(単位:百万円)

	合計	貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債券	証券化	デリバティブ取引	3か月以上延滞	その他
国内計	2,328,339	1,474,610	748,080	12,696	75	6,567	86,310
うち 県内	1,454,864	1,130,836	262,138	-	-	5,941	55,948
うち 国内その他	873,475	343,774	485,941	12,696	75	626	30,361
国外計	33,601	4,630	28,914	55	-	-	-
地域別合計	2,361,940	1,479,240	776,995	12,751	75	6,567	86,311
製造業	149,223	137,761	2,064	-	-	1,037	8,360
農業・林業	7,409	7,386	-	-	-	22	-
漁業	4,994	4,792	-	-	-	201	-
鉱業・採石業・砂利採取	118	50	-	-	-	67	-
建設業	54,412	51,758	1,504	-	-	991	158
電気・ガス・熱供給・水道業	26,751	24,285	-	-	-	-	2,466
情報通信業	9,675	9,195	-	-	-	-	480
運輸業・郵便業	100,674	55,821	43,828	-	-	12	1,012
卸売業・小売業	145,599	140,258	3,066	-	-	1,372	901
金融業・保険業	309,847	124,977	178,344	-	75	-	6,449
不動産業・物品賃貸業	104,335	100,845	1,196	-	-	1,383	908
各種サービス業	153,287	136,179	15,677	-	-	661	768
政府・地方公共団体	887,993	373,138	514,855	-	-	-	-
個人	282,781	281,966	-	-	-	814	-
その他	124,835	30,820	16,457	12,751	-	-	64,805
業種別計	2,361,940	1,479,240	776,995	12,751	75	6,567	86,311
1年以下	406,070	276,589	125,994	-	-	3,207	278
1年超3年以下	349,253	176,449	172,484	55	-	265	-
3年超5年以下	305,896	168,861	135,997	427	-	338	270
5年超7年以下	190,763	119,801	70,378	-	75	447	60
7年超10年以下	489,588	270,128	217,543	1,250	-	665	-
10年超	444,462	383,908	47,413	11,018	-	1,632	489
期間の定めのないもの	175,906	83,501	7,183	-	-	9	85,211
残存期間別計	2,361,940	1,479,240	776,995	12,751	75	6,567	86,311

期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っておりません。

引当金等に関する事項

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中の増減額(連結)

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成22年9月期	6,030	5,802	6,030	5,802
	平成23年9月期	7,040	5,587	7,040	5,587
個別貸倒引当金	平成22年9月期	32,294	32,557	32,294	32,557
	平成23年9月期	32,081	30,810	32,081	30,810
特定海外債権引当金勘定	平成22年9月期	-	-	-	-
	平成23年9月期	-	-	-	-
合 計	平成22年9月期	38,325	38,361	38,325	38,361
	平成23年9月期	39,122	36,398	39,122	36,398

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)(連結)

(単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	平成22年9月期					平成23年9月期			
県内					県内				
県外					県外				
国内計					国内計				
国外計					国外計				
地域別合計	6,030	5,802	6,030	5,802	地域別合計	7,040	5,587	7,040	5,587
製造業					製造業				
農業・林業					農業・林業				
漁業					漁業				
鉱業・採石業・砂利採取業					鉱業・採石業・砂利採取業				
建設業					建設業				
電気・ガス・熱供給・水道業					電気・ガス・熱供給・水道業				
情報通信業					情報通信業				
運輸業・郵便業					運輸業・郵便業				
卸売業・小売業					卸売業・小売業				
金融業・保険業					金融業・保険業				
不動産業・物品賃貸業					不動産業・物品賃貸業				
各種サービス業					各種サービス業				
政府・地方公共団体					政府・地方公共団体				
個人					個人				
その他					その他				
業種別計	6,030	5,802	6,030	5,802	業種別計	7,040	5,587	7,040	5,587

* 一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定は行っていないため、区分ごとの記載はいたしません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (連結)

(単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	平成22年9月期					平成23年9月期			
県内	31,053	31,159	31,053	31,159	県内	30,629	29,054	30,629	29,054
県外	1,240	1,397	1,240	1,397	県外	1,452	1,492	1,452	1,492
国内計	32,294	32,557	32,294	32,557	国内計	32,081	30,547	32,081	30,547
国外計	-	-	-	-	国外計	-	-	-	-
地域別合計	32,294	32,557	32,294	32,557	地域別合計	32,081	30,547	32,081	30,547
製造業	7,177	7,447	7,177	7,447	製造業	8,175	8,186	8,175	8,186
農業・林業	9	1	9	1	農業・林業	10	33	10	33
漁業	1,399	1,412	1,399	1,412	漁業	1,399	818	1,399	818
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-
建設業	3,373	3,480	3,373	3,480	建設業	3,396	2,077	3,396	2,077
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	電気・ガス・熱供給・水道業	1,221	1,121	1,221	1,121
情報通信業	6	4	6	4	情報通信業	-	-	-	-
運輸業・郵便業	576	580	576	580	運輸業・郵便業	581	616	581	616
卸売業・小売業	7,858	7,615	7,858	7,615	卸売業・小売業	8,120	9,357	8,120	9,357
金融業・保険業	100	106	100	106	金融業・保険業	109	-	109	-
不動産業・物品賃貸業	4,340	4,415	4,340	4,415	不動産業・物品賃貸業	2,962	2,931	2,962	2,931
各種サービス業	3,713	3,924	3,713	3,924	各種サービス業	2,918	2,939	2,918	2,939
政府・地方公共団体	-	-	-	-	政府・地方公共団体	-	-	-	-
個人	386	454	386	454	個人	450	291	450	291
その他	3,351	3,113	3,351	3,113	その他	2,736	2,436	2,736	2,436
業種別計	32,294	32,557	32,294	32,557	業種別計	32,081	30,810	32,081	30,810

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額(連結)

(単位:百万円)

	貸出金償却
	平成22年9月期
製造業	1
農業・林業	-
漁業	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-
建設業	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	-
運輸業・郵便業	-
卸売業・小売業	-
金融業・保険業	-
不動産業・物品賃貸業	-
各種サービス業	-
政府・地方公共団体	-
個人	-
その他	81
業種別計	82

	貸出金償却
	平成23年9月期
製造業	-
農業・林業	-
漁業	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-
建設業	22
電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	-
運輸業・郵便業	-
卸売業・小売業	175
金融業・保険業	-
不動産業・物品賃貸業	-
各種サービス業	-
政府・地方公共団体	-
個人	-
その他	48
業種別計	246

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金勘定の期末残高及び期中の増減額(単体)

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金勘定の期末残高および期中増減額

(単位:百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成22年9月期	4,859	4,722	4,859	4,722
	平成23年9月期	6,035	4,664	6,035	4,664
個別貸倒引当金	平成22年9月期	29,260	29,691	29,260	29,691
	平成23年9月期	29,613	28,565	29,613	28,565
特定海外債権引当金勘定	平成22年9月期	-	-	-	-
	平成23年9月期	-	-	-	-
合 計	平成22年9月期	34,120	34,414	34,120	34,414
	平成23年9月期	35,648	33,230	35,648	33,230

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)(単体)

(単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	平成22年9月期					平成23年9月期			
県内					県内				
県外					県外				
国内計					国内計				
国外計					国外計				
地域別合計	4,859	4,722	4,859	4,722	地域別合計	6,035	4,664	6,035	4,664
製造業					製造業				
農業・林業					農業・林業				
漁業					漁業				
鉱業・採石業・砂利採取業					鉱業・採石業・砂利採取業				
建設業					建設業				
電気・ガス・熱供給・水道業					電気・ガス・熱供給・水道業				
情報通信業					情報通信業				
運輸業・郵便業					運輸業・郵便業				
卸売業・小売業					卸売業・小売業				
金融業・保険業					金融業・保険業				
不動産業・物品賃貸業					不動産業・物品賃貸業				
各種サービス業					各種サービス業				
政府・地方公共団体					政府・地方公共団体				
個人					個人				
その他					その他				
業種別計	4,859	4,722	4,859	4,722	業種別計	6,035	4,664	6,035	4,664

* 一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定は行っていないため、区分ごとの記載はいたしません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単体)

(単位:百万円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	平成22年9月期					平成23年9月期			
県内	28,020	28,293	28,020	28,293	県内	28,161	26,809	28,161	26,809
県外	1,240	1,397	1,240	1,397	県外	1,452	1,492	1,452	1,492
国内計	29,260	29,691	29,260	29,691	国内計	29,613	28,302	29,613	28,302
国外計	-	-	-	-	国外計	-	-	-	-
地域別合計	29,260	29,691	29,260	29,691	地域別合計	29,613	28,302	29,613	28,302
製造業	7,177	7,447	7,177	7,447	製造業	8,175	8,186	8,175	8,186
農業・林業	9	1	9	1	農業・林業	10	33	10	33
漁業	1,399	1,412	1,399	1,412	漁業	1,399	818	1,399	818
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-
建設業	3,373	3,433	3,373	3,433	建設業	3,396	2,031	3,396	2,031
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	電気・ガス・熱供給・水道業	1,221	1,121	1,221	1,121
情報通信業	6	4	6	4	情報通信業	-	-	-	-
運輸業・郵便業	576	580	576	580	運輸業・郵便業	581	616	581	616
卸売業・小売業	7,858	7,615	7,858	7,615	卸売業・小売業	8,120	9,357	8,120	9,357
金融業・保険業	100	106	100	106	金融業・保険業	109	-	109	-
不動産業・物品賃貸業	4,340	4,415	4,340	4,415	不動産業・物品賃貸業	2,962	2,931	2,962	2,931
各種サービス業	3,713	3,899	3,713	3,899	各種サービス業	2,918	2,914	2,918	2,914
政府・地方公共団体	-	-	-	-	政府・地方公共団体	-	-	-	-
個人	386	454	386	454	個人	450	291	450	291
その他	318	320	318	320	その他	268	263	268	263
業種別計	29,260	29,691	29,260	29,691	業種別計	29,613	28,565	29,613	28,565

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額(単体)

(単位:百万円)

	貸出金償却		貸出金償却
	平成22年9月期		平成23年9月期
製造業	1	製造業	-
農業・林業	-	農業・林業	-
漁業	-	漁業	-
鉱業・採石業・砂利採取業	-	鉱業・採石業・砂利採取業	-
建設業	-	建設業	22
電気・ガス・熱供給・水道業	-	電気・ガス・熱供給・水道業	-
情報通信業	-	情報通信業	-
運輸業・郵便業	-	運輸業・郵便業	-
卸売業・小売業	-	卸売業・小売業	175
金融業・保険業	-	金融業・保険業	-
不動産業・物品賃貸業	-	不動産業・物品賃貸業	-
各種サービス業	-	各種サービス業	-
政府・地方公共団体	-	政府・地方公共団体	-
個人	-	個人	-
その他	-	その他	-
業種別計	1	業種別計	198

リスク・ウェイト区分毎のエクスポージャーの額

連結

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	1,122,502	-	1,135,301
10%	-	139,788	-	192,416
20%	78,501	58,171	90,733	88,779
35%	-	115,800	-	107,448
50%	107,911	17,160	113,102	11,182
75%	-	204,110	-	209,576
100%	13,279	412,418	23,797	387,103
150%	-	5,509	-	5,084
350%	-	-	-	-
投資信託、ローンパーティシペーション等	-	16,930	-	16,569
自己資本控除	95	1,481	55	1,272
合計	199,788	2,093,873	227,688	2,154,733

単体

(単位:百万円)

	エクスポージャーの額			
	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	1,122,501	-	1,135,298
10%	-	139,788	-	192,416
20%	78,501	57,682	90,733	88,337
35%	-	115,800	-	107,448
50%	107,911	17,160	113,102	11,182
75%	-	204,110	-	209,576
100%	13,279	394,681	23,797	370,516
150%	-	1,847	-	1,782
350%	-	-	-	-
投資信託、ローンパーティシペーション等	-	16,930	-	16,569
自己資本控除	95	1,125	55	1,125
合計	199,788	2,071,629	227,688	2,134,252

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

連結・単体

(単位:百万円)

	信用リスク削減手法が 適用されたエクスポージャー	
	平成22年9月30日	平成23年9月30日
現金及び自行預金	5,353	5,005
金	-	-
適格債券	105,000	60,000
適格株式	820	1,072
適格投資信託	-	-
適格金融資産担保合計	111,173	66,078
適格保証	194,398	199,251
適格クレジット・デリバティブ	-	-
適格保証等合計	194,398	199,251

グロス再構築コストの額

連結・単体

(単位:百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
グロス再構築コストの額	0	0

派生商品取引等の与信相当額

連結・単体

(単位:百万円)

種類及び取引区分	平成22年9月30日	平成23年9月30日
	与信相当額	与信相当額
派生商品取引	75	75
外国為替関連取引及び金関連取引	0	0
金利関連取引	75	75
合計	75	75

(注) 当該取引における担保はございません。
与信相当額はグロスで計算しております。

証券化エクスポージャーに関する事項(オリジネーター)連結

(1) -1資産譲渡型証券化取引に係る原資産の額

(単位:百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	465	76
事業者向け貸出	-	-
合計	465	76

(2) 原資産を構成するデフォルトした

エクスポージャー等の額

(単位:百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	デフォルトしたエクスポージャー	当期損失	デフォルトしたエクスポージャー	当期損失
住宅ローン債権	-	-	-	-
自動車ローン債権	-	-	-	-
クレジットカード与信	-	-	-	-
リース債権	0	0	0	0
事業者向け貸出	-	-	-	-
合計	0	0	0	0

(3) 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	356	147
事業者向け貸出	-	-
合計	356	147

(4) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト

毎の残高及び所要自己資本

(単位:百万円)

	平成22年9月30日		平成23年9月30日	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
0%	-	-	-	-
20%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
100%	-	-	-	-
自己資本控除	356	356	147	147
合計	356	356	147	147

(5) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

(単位:百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	287	123
事業者向け貸出	-	-
合計	287	123

(6) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン債権	-	-
自動車ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
リース債権	69	24
事業者向け貸出	-	-
合計	69	24

証券化エクスポージャーに関する事項(オリジネーター)単体

該当ございません。

証券化エクスポージャーに関する事項(投資家)単体・連結

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン債権	13,699	10,011
商業用不動産	-	-
自動車ローン債権	563	1,250
クレジットカード与信	786	427
事業者向け貸出	-	-
リース債権	75	0
その他	1,646	1,062
合 計	16,771	12,751

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト

毎の残高及び所要自己資本

(単位:百万円)

	平成22年 9月30日 残高	平成23年 9月30日 残高	平成22年 9月30日 所要自己資本	平成23年 9月30日 所要自己資本
20%	16,675	12,696	133	101
50%	-	-	-	-
100%	-	-	-	-
350%	0	-	0	-
自己資本控除	95	55	95	55
合 計	16,771	12,751	228	156

(3) 自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額

(単位:百万円)

原資産の種類	平成22年9月30日	平成23年9月30日
住宅ローン債権	-	-
商業用不動産	-	-
自動車ローン債権	-	-
クレジットカード与信	-	-
事業者向け貸出	-	-
リース債権	-	-
その他	95	55
合 計	95	55

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項(連結)

イー(1) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成22年 9月30日	平成23年 9月30日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	24,714	21,784
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	4,857	3,243
合 計	29,571	25,028

イー(2) 子会社・関連会社株式の貸借対照表上額等

(単位:百万円)

	平成22年 9月30日	平成23年 9月30日
子会社・子法人等	-	-
関連法人等	-	-
合 計	-	-

ロ.売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
売却損益額	499	1,140
償却額	8	199

ハ. 貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成22年 9月30日	平成23年 9月30日
貸借対照表で認識されかつ損益計算書で認識されない評価損益の額	3,427	4,603

二.貸借対照表・損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	1,710	1,710	-	2,009	2,009	-
子会社株式又は関連会社株式	-	-	-	-	-	-
満期保有	-	-	-	-	-	-

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額については、時価の把握ができないことから、取得原価を償却原価・時価とし、評価損益を0としております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項(単体)

イ(1)出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位:百万円)

	平成22年 9月30日	平成23年 9月30日
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	24,624	21,696
上記に該当しない出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	4,854	3,209
合 計	29,479	24,906

イ(2)子会社・関連会社株式の貸借対照表上額等

(単位:百万円)

	平成22年 9月30日	平成23年 9月30日
子会社・子法人等	29	27
関連法人等	-	-
合 計	29	27

ロ.売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

	平成22年9月期	平成23年9月期
売却損益額	499	1,140
償却額	8	198

ハ.貸借対照表で認識され、かつ損益計算書で認識されない評価損額の額

(単位:百万円)

	平成22年 9月30日	平成23年 9月30日
貸借対照表で認識されかつ損益計算書で認識されない評価損益の額	3,448	4,623

二.貸借対照表・損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

	平成22年9月30日			平成23年9月30日		
	償却原価	時価	評価損益	償却原価	時価	評価損益
その他有価証券	1,678	1,678	-	1,676	1,676	-
子会社株式又は関連会社株式	29	29	-	27	27	-
満期保有	-	-	-	-	-	-

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額については、時価の把握ができないことから、取得原価を償却原価・時価とし、評価損益を0としております。

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済価値の増減額

単体

(平成22年9月30日)

算定方法 VaR(分散・共分散法)、信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年 経済価値の増減額 4,888 百万円 算定にあたっては、株式等との相関を考慮しております。 (相関を考慮しない場合、7,827百万円であります。)

連結については、金利リスクの影響が単体対比軽微であることから算出して
おりません。

単体

(平成23年9月30日)

算定方法 VaR(分散・共分散法)、信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年 経済価値の増減額 4,655 百万円 算定にあたっては、株式等との相関を考慮しております。 (相関を考慮しない場合、7,556百万円であります。)

連結については、金利リスクの影響が単体対比軽微であることから算出して
おりません。

銀行法施行規則における開示項目一覧(参考)

単体ベース

1. 大株主に関する事項	
イ. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項	28
(1) 氏名	
(2) 各株主の持株数	
(3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	1.10
ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	10
(1) 経常収益	
(2) 経常利益	
(3) 中間純利益又は当期純利益	
(4) 資本金及び発行済株式の総数	
(5) 純資産額	
(6) 総資産額	
(7) 預金残高	
(8) 貸出金残高	
(9) 有価証券残高	
(10) 単体自己資本比率	
(11) 従業員数	
ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	10
業務粗利益及び業務粗利益率	10
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用 収支、役員取引等収支及びその他業務収支	10
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用 勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資 金利ざや	11.12
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息 及び支払利息の増減	13
総資産経常利益率及び資本経常利益率	14
総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	14
(2) 預金に関する指標	
国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、 定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	15
固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の 区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	16
(3) 貸出金等に関する指標	
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、 証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	17
固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別 の残高	17
担保種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信 用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	18.19
使途別(設備資金及び運転資金)の貸出金残高	18
業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	18
中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占め る割合	19
特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	19
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の 期末値及び期中平均値	14
(4) 有価証券に関する指標	
商品有価証券の種類別(商品国債、商品地方債及び商品政府 保証債)の平均残高	21
有価証券の種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及 び外国株式その他の証券)の残存期間別の残高	21
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの有価証券の 種類別(国債、地方債、社債、株式、外国債券及び外国株式 その他の証券)の平均残高	20
国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の 期末値及び期中平均値	14

3. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書	2.3.4.5
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	19
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
(2) 延滞債権に該当する貸出金	
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ. 自己資本の充実の状況	47
二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
(1) 有価証券	22.23
(2) 金銭の信託	24
(3) 第13条の3第1項第5号に掲げる取引	25.26
・市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引	
・金融等デリバティブ取引	
・先物外国為替取引	
・有価証券関連デリバティブ取引	
・金融商品取引法第2条第21項第1号に掲げる取引又は外国金融 商品市場における同号に掲げる取引と類似の取引	
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	19
ヘ. 貸出金償却の額	19
ト. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動 計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士 又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	46

連結ベース

1. 銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	1.10
ロ. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における主要な業務 の状況を示す指標	10
(1) 経常収益	
(2) 経常利益	
(3) 中間純利益又は当期純利益及び中間包括利益又は包括利益	
(4) 純資産額	
(5) 総資産額	
(6) 連結自己資本比率	
2. 銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度における財産の状況に関する事項	
イ. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本 等変動計算書	29.30.31.32.33
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	19
(1) 破綻先債権に該当する貸出金	
(2) 延滞債権に該当する貸出金	
(3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
(4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ. 自己資本の充実の状況	47
二. 銀行及びその子法人等が二以上の異なる種類の事業を営んでいる場 合の事業の種類ごとの区分に従い、当該区分に属する経常収益の額、 経常利益の額及び資産の額として算出したもの	44.45
ホ. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主 資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき 公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	46

AOMORI BANK

平成24年1月発行 株式会社青森銀行 総合企画部 〒030-8668 青森市橋本一丁目9番30号 TEL017(777)1111

この小冊子は銀行法第21条に基づいて作成した資料です。